

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場会社名 株式会社 奥村組
 コード番号 1833 URL <http://www.okumuragumi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村 太加典
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 田中 敦史
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

TEL 06-6621-1101

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	20,899	△40.1	△2,019	—	△1,070	—	△861	—
21年3月期第1四半期	34,905	—	△235	—	778	—	△3,102	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△4.31	—
21年3月期第1四半期	△15.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	294,722	116,737	39.6	584.10
21年3月期	293,677	115,155	39.2	576.14

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 116,737百万円 21年3月期 115,155百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	9.00	9.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	75,000	△5.0	△2,100	—	△1,350	—	△1,400	—	△7.00
通期	218,500	△3.7	700	△84.1	1,800	△69.5	1,500	—	7.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 228,326,133株 21年3月期 228,326,133株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 28,468,145株 21年3月期 28,451,549株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 199,865,134株 21年3月期第1四半期 200,011,876株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に一部持ち直しの動きが見られましたが、建設業界においては、民間設備投資が引き続き減少するなど、一段と厳しい経営環境に曝されました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期間に比べ40.1%減少した20,899百万円となりました。損益面では、組織の改編や業務効率化等により経費削減に努めた結果、販売費及び一般管理費は前年同期間に比べ22.5%減少した3,960百万円となりましたが、売上高の大幅な減少等による減益の影響が大きく、営業損失は2,019百万円(前年同期間は235百万円の営業損失)、経常損失は1,070百万円(前年同期間は778百万円の経常利益)となりました。

また、特別損益については、前年同期間に比べ固定資産売却益の減少や投資有価証券評価損の増加等により悪化したものの黒字を確保し(前年同期間は早期退職者に対する特別加算額等を特別損失に計上し大幅な赤字)、四半期純損失は861百万円(前年同期間は3,102百万円の四半期純損失)にとどまりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として工事の完成引渡しは下半期に、特に第4四半期連結会計期間に偏ることから、通期の業績予想に対し第1四半期連結累計期間の売上高の割合が低くなるといった季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(建設事業)

受注面では、土木部門が5,999百万円、建築部門が13,564百万円と前年同期間に比べそれぞれ83.2%、39.5%減少したため、両部門の合計額は同66.3%減少した19,564百万円となりました。

損益面では、経費削減等に努めたものの、完成工事高が19,365百万円と前年同期間に比べ39.0%減少したこと等による減益の影響が大きく、営業損失は2,275百万円(前年同期間は810百万円の営業損失)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高は大型の不動産販売案件がないこと等により前年同期間に比べ60.2%減少した916百万円となりました。営業利益は経費削減等により前年同期間に比べ25.1%減少した458百万円(前年同期間は612百万円の営業利益)となりました。

(その他の事業)

その他の事業は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高は前年同期間に比べ27.8%減少した617百万円となりました。営業利益は売上総利益の改善や経費削減等により14百万円(前年同期間は10百万円の営業損失)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の回収が進み、受取手形・完成工事未収入金等が減少しましたが、現金預金、有価証券、未成工事支出金、投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,045百万円増加した294,722百万円となりました。

負債は、短期借入金や未成工事受入金が増加しましたが、支払手形・工事未払金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ536百万円減少した177,985百万円となりました。

純資産は、配当金の支払い等により利益剰余金が減少しましたが、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,581百万円増加した116,737百万円となり、自己資本比率は39.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、投資活動により831百万円減少しましたが、営業活動により13,167百万円、財務活動により652百万円それぞれ増加したため、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ12,995百万円増加し43,806百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間中の各キャッシュ・フローは次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少や未成工事支出金の増加等により資金が減少しましたが、売上債権の回収や未成工事受入金の増加等により、13,167百万円の資金増加となりました。

(前第1四半期連結累計期間は、26,000百万円の資金増加)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加や関係会社に対する貸付金の増加等により、831百万円の資金減少となりました。(前第1四半期連結累計期間は、3,947百万円の資金増加)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により資金が減少しましたが、短期借入金の増加等により、652百万円の資金増加となりました。(前第1四半期連結累計期間は、1,180百万円の資金減少)

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同期間に比べ売上高、売上総利益ともに減少したものの、概ね当初の計画どおりに推移していることから、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想については、現時点では平成21年5月15日の公表値と変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期2年以上かつ請負金額50億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期2年以上かつ請負金額50億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しています。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間に係る完成工事高は400百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が、それぞれ58百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,813	18,318
受取手形・完成工事未収入金等	33,452	64,287
有価証券	19,121	14,621
販売用不動産	3,953	1,875
未成工事支出金	117,879	103,537
不動産事業支出金	8,647	9,380
仕掛品	2,063	1,103
材料貯蔵品	159	146
その他	10,719	15,572
貸倒引当金	△3,671	△4,316
流動資産合計	219,139	224,527
固定資産		
有形固定資産	24,571	24,121
無形固定資産	669	727
投資その他の資産		
投資有価証券	47,528	41,708
その他	4,265	4,046
貸倒引当金	△1,452	△1,454
投資その他の資産合計	50,341	44,300
固定資産合計	75,582	69,149
資産合計	294,722	293,677

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	51,533	75,238
短期借入金	11,679	9,496
未払法人税等	69	240
未成工事受入金	80,799	60,769
引当金	803	1,291
工事損失引当金	5,536	5,132
その他	11,436	12,196
流動負債合計	161,860	164,364
固定負債		
長期借入金	259	259
退職給付引当金	5,666	5,638
負ののれん	1,063	1,134
その他	9,135	7,124
固定負債合計	16,124	14,157
負債合計	177,985	178,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,327	25,327
利益剰余金	70,686	73,347
自己株式	△12,322	△12,316
株主資本合計	103,530	106,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,206	8,958
評価・換算差額等合計	13,206	8,958
純資産合計	116,737	115,155
負債純資産合計	294,722	293,677

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	34,905	20,899
売上原価	30,028	18,957
売上総利益	4,877	1,941
販売費及び一般管理費	5,112	3,960
営業損失(△)	△235	△2,019
営業外収益		
受取利息	84	69
受取配当金	760	434
為替差益	—	366
負ののれん償却額	70	70
その他	144	58
営業外収益合計	1,059	999
営業外費用		
支払利息	40	44
その他	5	6
営業外費用合計	46	50
経常利益又は経常損失(△)	778	△1,070
特別利益		
前期損益修正益	169	77
固定資産売却益	350	3
投資有価証券売却益	0	20
貸倒引当金戻入額	757	635
特別利益合計	1,278	737
特別損失		
前期損益修正損	3	16
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	77	34
投資有価証券売却損	500	1
投資有価証券評価損	244	449
退職特別加算金	4,169	—
特別損失合計	5,000	503
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,943	△836
法人税、住民税及び事業税	66	36
法人税等調整額	93	△10
法人税等合計	159	25
四半期純損失(△)	△3,102	△861

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,943	△836
減価償却費	225	213
負ののれん償却額	△70	△70
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△767	△635
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△73	27
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,001	403
受取利息及び受取配当金	△844	△503
支払利息	40	44
固定資産売却損益(△は益)	△345	△3
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	499	△19
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	244	449
退職特別加算金	4,169	—
売上債権の増減額(△は増加)	29,661	30,834
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△21,863	△14,341
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△256	△2,327
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,075	△18,172
未成工事受入金の増減額(△は減少)	19,311	20,030
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	△1,766
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,406	△752
その他	4,898	325
小計	25,402	12,900
利息及び配当金の受取額	847	503
利息の支払額	△40	△44
法人税等の支払額	△209	△191
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,000	13,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	215	△0
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△56	△6
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,516	26
有形及び無形固定資産の取得による支出	△154	△692
有形及び無形固定資産の売却による収入	362	7
貸付けによる支出	△55	△291
貸付金の回収による収入	41	93
その他	78	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,947	△831

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	428	2,178
長期借入金の返済による支出	△82	△1
自己株式の取得による支出	△7	△6
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△1,520	△1,517
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,180	652
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,810	12,995
現金及び現金同等物の期首残高	21,445	30,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,255	43,806

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,748	2,301	855	34,905	—	34,905
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	645	18	18	681	(681)	—
計	32,393	2,319	873	35,587	(681)	34,905
営業利益又は営業損失(△)	△810	612	△10	△208	(26)	△235

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売及び賃貸に関する事業

その他の事業 : 建設資機材等の製造及び販売に関する事業他

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,365	916	617	20,899	—	20,899
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,500	9	107	1,617	(1,617)	—
計	20,865	925	724	22,516	(1,617)	20,899
営業利益又は営業損失(△)	△2,275	458	14	△1,802	(216)	△2,019

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売及び賃貸に関する事業

その他の事業 : 建設資機材等の製造及び販売に関する事業他

2 会計処理基準等の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第1四半期連結累計期間の建設事業の売上高が400百万円増加し、営業損失が58百万円減少している。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、記載していません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

平成22年3月期第1四半期の個別業績（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	21,919	△34.3	△1,778	—	△852	—	△678	—
21年3月期第1四半期	33,385	—	△246	—	754	—	△3,110	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第1四半期	△3	39	—	—
21年3月期第1四半期	△15	55	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
22年3月期第1四半期	289,495		114,774		39.6		574	28
21年3月期	288,492		113,034		39.2		565	53

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 114,774百万円 21年3月期 113,034百万円

平成22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	75,200	△0.9	△2,100	—	△1,400	—	△1,450	—	△7	26
通期	219,500	△0.6	400	△90.7	1,400	△75.4	1,100	—	5	50

(注) 1 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

2 上記業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「参考資料」

四半期個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

区分	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金預金	26,688		18,132	
受取手形・完成工事未収入金	31,710		61,651	
有価証券	19,121		14,621	
販売用不動産	3,953		1,875	
未成工事支出金	120,315		105,801	
不動産事業支出金	3,811		5,438	
材料貯蔵品	5		5	
その他	15,066		20,083	
貸倒引当金	△ 3,659		△ 4,299	
流動資産合計	217,014	75.0	223,311	77.4
固定資産				
有形固定資産	18,564		18,685	
無形固定資産	663		721	
投資その他の資産				
投資有価証券	47,018		41,223	
その他	9,299		7,580	
貸倒引当金	△ 3,064		△ 3,029	
投資その他の資産合計	53,253		45,774	
固定資産合計	72,480	25.0	65,181	22.6
資産合計	289,495	100	288,492	100
負債の部				
流動負債				
支払手形・工事未払金	49,615		73,837	
短期借入金	12,052		9,496	
未払法人税等	69		239	
未成工事受入金	80,725		60,739	
引当金	746		1,232	
工事損失引当金	5,472		5,064	
その他	11,015		11,861	
流動負債合計	159,695	55.2	162,471	56.3
固定負債				
長期借入金	259		259	
退職給付引当金	5,666		5,638	
その他	9,099		7,088	
固定負債合計	15,025	5.2	12,986	4.5
負債合計	174,721	60.4	175,457	60.8
純資産の部				
株主資本				
資本金	19,838	6.9	19,838	6.9
資本剰余金	25,327	8.7	25,327	8.8
利益剰余金	68,675	23.7	71,152	24.7
自己株式	△ 12,322	△ 4.3	△ 12,316	△ 4.3
株主資本合計	101,519	35.0	104,002	36.1
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	13,255	4.6	9,031	3.1
評価・換算差額等合計	13,255	4.6	9,031	3.1
純資産合計	114,774	39.6	113,034	39.2
負債純資産合計	289,495	100	288,492	100

(2) 四半期個別損益計算書

(単位:百万円)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
売上高	33,385	100	21,919	100
売上原価	28,661	85.8	19,880	90.7
売上総利益	4,724	14.2	2,039	9.3
販売費及び一般管理費	4,971	14.9	3,817	17.4
営業損失(△)	△ 246	△ 0.7	△ 1,778	△ 8.1
営業外収益				
受取利息	129		105	
受取配当金	757		448	
為替差益	—		364	
その他	165		59	
営業外収益合計	1,052	3.2	978	4.4
営業外費用				
支払利息	45		46	
その他	5		6	
営業外費用合計	50	0.2	52	0.2
経常利益又は経常損失(△)	754	2.3	△ 852	△ 3.9
特別利益				
前期損益修正益	158		77	
固定資産売却益	347		3	
投資有価証券売却益	0		20	
貸倒引当金戻入額	773		593	
特別利益合計	1,280	3.8	696	3.2
特別損失				
前期損益修正損	3		10	
固定資産売却損	4		—	
固定資産除却損	77		34	
投資有価証券売却損	500		1	
投資有価証券評価損	244		449	
退職特別加算金	4,169		—	
特別損失合計	5,000	15.0	497	2.3
税引前四半期純損失(△)	△ 2,965	△ 8.9	△ 653	△ 3.0
法人税、住民税及び事業税	42		36	
法人税等調整額	102		△ 10	
法人税等合計	144	0.4	25	0.1
四半期純損失(△)	△ 3,110	△ 9.3	△ 678	△ 3.1

※ 四半期個別貸借対照表及び四半期個別損益計算書について

「四半期財務諸表等規則」に従い作成していますが、法定開示におけるレビューの対象ではありません。

また、前事業年度の四半期個別貸借対照表の表示科目については、当第1四半期に合わせて組み替えています。

6. その他の情報

「参考資料」

(1) 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高(個別)

(単位:百万円)

			前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)			増減	増減率
受注 工事 高	土木 建築 計			%	%		%	%		%
		国内官公庁	32,252	90.3			2,845	47.4		△29,407
	国内民間	2,173	6.1	61.4		2,988	49.8	30.7	815	37.5
	海外	1,278	3.6			165	2.8		△1,112	△87.0
	計	35,704	100			5,999	100		△29,704	△83.2
	国内官公庁	4,119	18.3	38.6		5,677	41.9	69.3	1,558	37.8
	国内民間	18,345	81.7			7,879	58.1		△10,465	△57.0
	海外	—	—			7	0.0		7	—
	計	22,464	100		13,564	100	△8,900	△39.6		
	国内官公庁	36,372	62.5	100		8,523	43.6	100	△27,849	△76.6
	国内民間	20,518	35.3			10,868	55.6		△9,650	△47.0
	海外	1,278	2.2			172	0.8		△1,105	△86.5
	計	58,168	100		19,564	100	△38,604	△66.4		
売 上 高	完 成 工 事	国内官公庁	2,341	28.9	(25.0)	3,539	44.1	(38.5)	1,197	51.1
		国内民間	5,750	71.1		2,909	36.2		△2,841	△49.4
		海外	—	—		1,579	19.7		1,579	—
		計	8,092	100	24.2	8,028	100	36.6	△64	△0.8
	高 工 事	国内官公庁	1,354	5.6	(75.0)	714	5.6	(61.5)	△639	△47.2
		国内民間	22,946	94.4		12,115	94.4		△10,831	△47.2
		海外	—	—		7	0.0		7	—
		計	24,301	100	72.8	12,836	100	58.6	△11,464	△47.2
	高 計	国内官公庁	3,696	11.4	(100)	4,254	20.4	(100)	557	15.1
		国内民間	28,697	88.6		15,024	72.0		△13,672	△47.6
海外		—	—	1,586		7.6	1,586		—	
	計	32,393	100	97.0	20,865	100	95.2	△11,528	△35.6	
	不動産事業等売上高	991	3.0		1,054	4.8		62	6.3	
	合計	33,385	100		21,919	100		△11,466	△34.3	
次 期 繰 越 工 事 高	土 木	国内官公庁	116,769	62.0	51.0	102,533	69.7	50.0	△14,235	△12.2
		国内民間	44,896	23.9		30,021	20.4		△14,875	△33.1
		海外	26,545	14.1		14,509	9.9		△12,036	△45.3
		計	188,211	100		147,064	100		△41,147	△21.9
	建 築	国内官公庁	27,278	15.1	49.0	33,487	22.8	50.0	6,209	22.8
		国内民間	153,657	84.9		113,556	77.2		△40,101	△26.1
		海外	—	—		—	—		—	—
		計	180,936	100		147,044	100		△33,892	△18.7
	計	国内官公庁	144,047	39.0	100	136,021	46.3	100	△8,026	△5.6
		国内民間	198,554	53.8		143,577	48.8		△54,976	△27.7
海外		26,545	7.2	14,509		4.9	△12,036		△45.3	
	計	369,147	100		294,108	100		△75,039	△20.3	

(2) 受注高予想(個別)

(単位:百万円)

	区分		平成21年3月期実績	平成22年3月期予想	増減率(%)
第2四半期累計期間	土 木	官公庁	39,647	17,500	△ 55.9
		民 間	7,038	14,000	98.9
		計	46,685	31,500	△ 32.5
	建 築	官公庁	6,083	6,000	△ 1.4
		民 間	38,345	42,000	9.5
		計	44,429	48,000	8.0
計		91,114	79,500	△ 12.7	
通 期	土 木	官公庁	50,140	52,000	3.7
		民 間	20,490	25,000	22.0
		計	70,631	77,000	9.0
	建 築	官公庁	16,425	15,000	△ 8.7
		民 間	80,460	105,000	30.5
		計	96,886	120,000	23.9
	計		167,517	197,000	17.6

(注) 上記受注高予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の受注高は様々な要因により大きく異なる可能性があります。